

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	1,476,868	2,251,138	3,795,435
経常利益(は損失)(千円)	15,153	122,396	189,215
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	23,608	122,465	163,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,904	118,874	150,792
純資産額(千円)	1,741,182	2,020,833	1,920,879
総資産額(千円)	4,168,300	5,150,569	5,195,671
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(は損失)(円)	3.74	19.42	25.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	39.2	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,265	55,416	290,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,778	193,021	347,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,966	89,435	157,201
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	559,718	818,194	961,409

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.64	18.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の持続的な経済成長対策等から、円安・株高傾向で推移し、輸出・設備投資は持ち直し、公共投資・住宅投資も増加し、個人消費も底堅く推移する等、緩やかに景気が回復傾向にあるものの、円安影響による輸入関連の値上圧力や消費増税後の影響、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性の状況は依然として続いております。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連や経済対策等により増加し、民間設備投資も持ち直しが続いておりますが、人手不足や円安影響による資材高騰等建設コストが収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億5千1百万円（前年同四半期比52.4%増）、営業利益9千3百万円（前年同四半期は営業損失4千5百万円）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期は経常損失1千5百万円）となり、四半期純利益は1億2千2百万円（前年同四半期は四半期純損失2千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第2四半期連結累計期間の受注高は14億9百万円（前年同四半期比47.0%増）、完成工事高は9億9千9百万円（前年同四半期比103.7%増）、営業利益は7千1百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

（砕石事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億5千6百万円（前年同四半期比45.4%増）、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

（酒類事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千3百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は3千2百万円（前年同四半期は営業損失2千7百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億2千1百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、8億1千8百万円（前年同四半期比2億5千8百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少により5千5百万円の支出（前年同四半期累計期間は1億6千4百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を取得したことにより、1億9千3百万円の支出(前年同四半期累計期間は2千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより8千9百万円の収入(前年同四半期累計期間は7千2百万円の支出)となりました。

(3) 対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
砕石事業(千円)	533,935	815,173	52.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	959,107	1,409,449	47.0

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	490,707	999,353	103.7
砕石事業(千円)	589,166	856,649	45.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
提出会社	その他の事業	太陽光発電設備	-	278,639	-	278,639	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
株式会社 ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	1,607	24.31
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	314	4.75
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下淵472	302	4.58
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13-1	222	3.35
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	100	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	90	1.36
才田 善郎	福岡県朝倉市	90	1.36
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
計	-	4,798	72.58

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下湊 472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,267,502	1,124,288
受取手形・完成工事未収入金等	² 1,224,731	² 1,137,519
未成工事支出金等	¹ 199,323	¹ 182,132
繰延税金資産	15,624	24,239
その他	15,014	31,755
貸倒引当金	9,688	10,320
流動資産合計	2,712,508	2,489,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	440,132	426,561
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	291,552	637,944
土地	745,070	745,070
リース資産(純額)	43,534	56,045
建設仮勘定	202,411	500
その他	58,355	56,608
有形固定資産合計	1,781,056	1,922,730
無形固定資産		
採石権	52,584	43,567
その他	4,115	4,010
無形固定資産合計	56,700	47,577
投資その他の資産		
投資有価証券	222,068	235,945
保険積立金	137,599	141,855
繰延税金資産	9,102	6,143
その他	349,468	376,535
貸倒引当金	72,832	69,832
投資その他の資産合計	645,406	690,646
固定資産合計	2,483,163	2,660,954
資産合計	5,195,671	5,150,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	773,190	527,219
短期借入金	1,502,553	1,558,226
リース債務	15,277	21,082
未払費用	49,051	53,029
未払法人税等	98,374	6,616
未成工事受入金	28,894	109,315
工事損失引当金	16,500	2,700
賞与引当金	26,647	5,405
その他	95,042	159,087
流動負債合計	2,605,530	2,442,682
固定負債		
長期借入金	395,654	483,389
リース債務	33,886	41,933
退職給付引当金	125,940	128,583
役員退職慰労引当金	106,421	26,239
その他	7,359	6,909
固定負債合計	669,261	687,054
負債合計	3,274,792	3,129,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	323,590	427,135
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	1,947,764	2,051,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,907	6,308
為替換算調整勘定	12,977	24,167
その他の包括利益累計額合計	26,884	30,476
純資産合計	1,920,879	2,020,833
負債純資産合計	5,195,671	5,150,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	490,707	999,353
兼業事業売上高	986,161	1,251,785
売上高合計	1,476,868	2,251,138
売上原価		
完成工事原価	463,870	875,994
兼業事業売上原価	791,605	903,074
売上原価合計	1,255,475	1,779,069
売上総利益		
完成工事総利益	26,837	123,358
兼業事業総利益	194,555	348,710
売上総利益合計	221,393	472,069
販売費及び一般管理費	¹ 266,733	¹ 378,881
営業利益又は営業損失()	45,340	93,188
営業外収益		
受取利息	272	257
受取配当金	815	1,006
固定資産賃貸料	2,000	2,001
為替差益	23,549	18,552
持分法による投資利益	12,351	16,771
貸倒引当金戻入額	-	3,000
雇用調整助成金	5,354	851
その他	4,630	5,453
営業外収益合計	48,974	47,894
営業外費用		
支払利息	17,705	15,948
その他	1,082	2,738
営業外費用合計	18,787	18,686
経常利益又は経常損失()	15,153	122,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	960	3,016
特別利益合計	960	3,016
特別損失		
固定資産除却損	1,506	0
減損損失	-	4,700
貸倒損失	1,800	-
特別損失合計	3,306	4,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,500	120,712
法人税、住民税及び事業税	1,657	5,013
法人税等調整額	4,450	6,767
法人税等合計	6,108	1,753
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,608	122,465
四半期純利益又は四半期純損失()	23,608	122,465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,608	122,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,614	7,598
為替換算調整勘定	12,910	11,190
その他の包括利益合計	5,296	3,591
四半期包括利益	28,904	118,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,904	118,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,500	120,712
減価償却費	74,752	113,506
減損損失	-	4,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	2,532
賞与引当金の増減額(は減少)	1,009	21,242
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,400	13,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,293	18,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,011	80,182
受取利息及び受取配当金	1,087	1,264
支払利息	17,705	15,948
為替差損益(は益)	23,549	18,552
その他の営業外損益(は益)	500	1,421
持分法による投資損益(は益)	12,351	16,771
固定資産売却損益(は益)	960	3,016
固定資産除却損	1,506	0
貸倒損失	1,800	-
売上債権の増減額(は増加)	84,707	87,626
未成工事支出金の増減額(は増加)	204	3,880
たな卸資産の増減額(は増加)	21,465	19,016
仕入債務の増減額(は減少)	15,351	245,171
未払消費税等の増減額(は減少)	10,081	2,654
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,337	80,420
その他の資産の増減額(は増加)	78,921	30,006
その他の負債の増減額(は減少)	10,017	60,608
小計	138,370	54,260
利息及び配当金の受取額	1,532	1,887
利息の支払額	17,544	15,566
法人税等の支払額	14,652	95,998
法人税等の還付額	4,769	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,265	55,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	135,300
定期預金の払戻による収入	130,000	135,300
有形固定資産の取得による支出	27,905	194,903
有形固定資産の売却による収入	960	3,433
貸付けによる支出	4,150	1,800
貸付金の回収による収入	4,597	6,211
保険積立金の積立による支出	3,433	5,461
その他	153	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,778	193,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,615
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	65,533	86,007
リース債務の返済による支出	7,295	9,383
配当金の支払額	136	18,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,966	89,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,344	15,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,665	143,214
現金及び現金同等物の期首残高	805,384	961,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	559,718	818,194

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
未成工事支出金	6,055千円	2,174千円
商品及び製品	186,464	173,129
貯蔵品	6,803	6,829

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	39,054千円	44,237千円

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
給与手当	98,693千円	104,256千円
退職給付費用	958	4,213
賞与引当金繰入額	1,239	1,639
役員退職慰労引当金繰入額	1,011	845
貸倒引当金繰入額	186	467
減価償却費	6,858	15,282

2

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第 3 四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第 3 四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金預金勘定	865,788千円	1,124,288千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	306,069	306,093
現金及び現金同等物	559,718	818,194

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	490,707	589,166	184,564	1,264,438	212,430	1,476,868	-	1,476,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,169	137	4,307	8,959	13,266	13,266	-
計	490,707	593,336	184,701	1,268,745	221,390	1,490,135	13,266	1,476,868
セグメント利益又は損失()	8,637	57,483	27,851	20,994	7,248	28,243	73,583	45,340

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額73,583千円には、セグメント間取引消去13,266千円、各報告セグメントに配分していない全社費用60,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	999,353	856,649	173,480	2,029,483	221,655	2,251,138	-	2,251,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,200	21,111	576	29,887	15,681	45,569	45,569	-
計	1,007,553	877,761	174,056	2,059,371	237,336	2,296,708	45,569	2,251,138
セグメント利益又は損失()	71,868	134,991	32,370	174,488	6,139	180,628	87,440	93,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額87,440千円には、セグメント間取引消去45,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用41,870千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 「その他」セグメントにおいて、工具器具備品等の減損損失4,700千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり純利益金額又は1株当たり四半期 純 損失金額()	3円74銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,608	122,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	23,608	122,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。